

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業					
事務事業名	夢をはぐくむ高校教育推進事業		シート番号	038-042				
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	学校指導	課	評価責任者(課長名)	後藤

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	4	教育・生活環境の充実	無
	2	事業開始年度	平成 20 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	教育基本法、学校教育法、高等学校設置基準			
	4	関連計画	堺市教育大綱、第2期未来をつくる堺教育プラン			
5	事業実施の経緯	市立高等学校4校を発展的に統合し、平成20年4月、全日制・定時制の課程を併置した「堺市立堺高等学校」を開校した。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	堺高等学校への進学を希望する大阪府内の中学校3年生と堺高等学校生徒及びその保護者					
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	専門教育をとおして生徒一人ひとりの個性と能力を引き出し、生徒の進路目標を実現するための教育を展開し、本市はもとより世界で活躍する人材を育成するとともに、市民からの信頼に応え、地域と連携した教育を進める。					
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	各々の専門性の深化・充実や、大学等の高等教育につながる学力の向上などを進めるため、科学的な思考や創造力を高める教育、体験的で実効性をともなう教育、企業・大学など外部機関と連携した教育など、多様な教育を実践する。					
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( ) 委託業者への委託と海外研修派遣生徒への補助						

Ⅲ. 投入量

項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
事業費 (a)	千円	12,569	11,723	14,780	13,421	13,889	11,667	10,790	
主な事業費内訳	校用備品購入費	千円	0	0	2,398	0	1,800	513	0
	堺高等学校教育推進業務委託料	千円	3,484	3,240	3,400	3,091	3,400	3,112	0
	人材派遣委託料	千円	1,996	1,852	1,874	1,631	1,874	1,725	1,874
		千円							
	国・府支出金	千円							
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
財源内訳									
	その他(子ども教育枠め基金繰入金)	千円	500	500	500	500	500	500	
	一般財源	千円	12,069	11,223	14,280	12,921	13,389	11,167	10,290
12	人件費 (b)	千円	6,560	6,560	6,560	6,560	6,480	6,480	6,560
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	19,129	18,283	21,340	19,981	20,369	18,147	17,350

## 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	夢をはぐくむ高校教育推進事業	シート番号	038-042
-------	----------------	-------	---------

### Ⅳ. 評価(測定・分析)》

#### ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

#### 事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	(活動実績及び成果)							
	・短期交換留学生として、ニュージーランドウェリントン市へ5名の生徒を派遣 ・大阪府立大学との高大連携事業を実施(大学での講義体験及び高校において、大阪府立大学の教員が講演等を6回実施) ・工業系及び商業系学部の教員による大学連携授業を4回実施 ・地元産業界との連携授業として、堺刃物の製作を34回実施 ・理数教育に関する生徒の研究収録を作成 ・大阪府公立学校進学フェア及び産業教育フェアに参加							
	14	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	15	生徒対象の学校評価アンケートにおいて、「堺高校を選んでよかった」と回答した生徒の割合	%	目標値	-	-	-	75
				実績値	65	71	74	
				達成率	-	-	-	
				評価	-	-	-	
	算出方法・設定根拠など		全生徒数から「堺高校を選んでよかった」と回答した生徒数を割った割合を指標とした。					
	16	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	16	4年制大学及び短期大学への進学率	%	目標値	40	40	40	40
				実績値	34	33	25	
				達成率	85%	83%	63%	
				評価	普通	普通	少し悪い	
	算出方法・設定根拠など		理数教育、英語教育の充実をめざしており、大学進学率を指標とした。					

#### 事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	堺高校全日制生徒数	人	698	700	676
	②	上記①にかかる年間経費	千円	18,283	19,981	18,147
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	26,193	28,544	26,845
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

#### 業績の分析

	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
19	4年制大学及び短期大学への進学率について、上記活動により一定の成果はあったものの目標を達成できなかった。令和元年度は企業からの求人数が例年より多く、また雇用条件の良い企業が多かったため、例年と比べ就職希望者が増加し、進学率が低下したと考えられる。また、例年大学では、入学定員よりかなり多い合格者を出していたが、昨年度、国の指針により大学が入学定員に対する合格者数を大幅に減少させたために、入試自体の難易度が上がったことも原因だと考えられる。

#### 【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	夢をはぐくむ高校教育推進事業	シート番号	038-042
-------	----------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒  確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	<b>事業廃止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	<b>廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> ・短期交換留学や海外交流、また高大連携事業など堺高校で例年実施している事業への参加を希望し入学した生徒や保護者に対して説明が必要になる。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	<b>事業休止の可能性</b> <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input type="checkbox"/> 休止(延期)できない	<b>休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> ・交換留学生の受け入れ中止など、生徒・保護者への影響があるが、令和2年度に関しては理解が得られると考える。
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	<b>コストの縮減</b> <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 縮減できない	<b>縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由</b> ・新型コロナウイルス拡大防止に伴う、海外研修の延期や各種イベントの中止・規模縮小等によるコスト縮減は可能
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	<b>事業手法の適切性</b> <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	<b>改善する場合は改善策、その他は理由</b> ・各種イベントの中止または規模縮小
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (                      ) 関連事業名 (                      ) ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 (                      )	<b>理由・説明</b> 今年度については、以下のICT活用による効率化を実施予定 ・短期交換留学を実施している相手校とのweb上での生徒間交流 ・学校ホームページを活用した学校広報活動 ・「大阪府公立高等学校進学フェア」や「産業教育フェア」などの広報活動イベントのweb上開催
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	<b>事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 <b>公金投入の方向性</b> <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	<b>実施年度</b> <input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		生徒一人ひとりの個性と能力を引き出し、生徒の進路目標を実現するための教育を展開し、世界で活躍する人材を育成する教育を進めるために現状の維持が必要だと考える。 また、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、状況により各事業の実施方法等の見直しは必要であるとする。		